

令和元年度第2回

監査報告書

令和2年1月

宮崎県監査委員

44100-1156
令和2年1月9日

宮 崎 県 知 事 殿
宮 崎 県 議 会 議 長 殿
宮 崎 県 教 育 委 員 会 殿

宮崎県監査委員 緒 方 文 彦
宮崎県監査委員 安 樂 健 一
宮崎県監査委員 徳 重 忠 夫
宮崎県監査委員 渡 辺 創

監査の結果に関する報告について

このことについて、地方自治法第199条第7項の規定に基づき、令和元年10月18日から令和元年12月10日までの間に実施した監査の結果を、同条第9項の規定により、次のとおり提出します。

なお、当該監査の結果に基づき、又は当該監査の結果を参考として措置を講じたときは、地方自治法第199条第12項の規定により、その旨を通知してください。

目 次

1 監査の概要	1
2 監査の結果	1
3 指摘事項等の内容	2
【別表】 監査実施団体（財政援助団体等の監査）	4

1 監査の概要

県が補助金等の財政的援助を行った団体（「補助団体」）、県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している団体（「出資団体」）及び県が公の施設の管理を行わせている団体（「公の施設指定管理者」）のうち、補助団体については、過去の実施状況や補助の内容等を踏まえ、また、出資団体については、県の出資額や出資比率等を考慮した周期区分ごとに、さらに、公の施設指定管理者については、おおむね3年に1回の実施を確保できるよう、それぞれから抽出した合計35団体について、令和元年10月18日から令和元年12月10日の間に、平成30年度における県からの財政的援助等に係る出納その他の事務の執行を対象として監査を実施（35団体のうち平成31年4月から新たに公の施設指定管理者に指定した1団体については令和元年度上半期分を対象として実施）した。

なお、監査を実施した団体名、県の財政援助等の状況及び監査実施年月日は、別表（4～8ページ）に記載のとおりである。

区 分	監査対象団体数	監査実施団体数
補 助 団 体	187	15
出 資 団 体	29	17
公の施設指定管理者	19	3
合 計	235	35

※補助団体は原則として県費負担額1,000万円以上が監査対象

2 監査の結果

おおむね適正に処理されていると認められたが、8団体の10件について、是正又は改善を必要とする事項が認められ、下記のとおり、指摘事項、注意事項又は意見とした。

該当団体及び県の所管部局等に対しては、監査の結果に基づき、速やかに是正又は改善の措置を講ずるよう文書で通知を行った。

区 分	件 数			
	指摘事項	注意事項	意 見	計
補 助 団 体	1	2		3
出 資 団 体	2	2	2	6
公の施設指定管理者	1			1
合 計	4	4	2	10

指摘事項 …… 是正又は改善を必要とする事項のうち、特に重要な事項として文書をもって指摘したもの
注意事項 …… 是正又は改善を必要とする事項のうち、「指摘事項」に至らない事項で、文書をもって注意したもの
意 見 …… 今後一層の取組や新たな検診・見直し等が必要と認められる事項について、文書をもって意見を述べたもの

3 指摘事項等の内容

指摘、注意又は意見を行った事項（指摘事項等）の内容は、次のとおりである。

[補助団体]

- (1) 都城商工会議所
【注意事項】（所管課 商工政策課）
 - 宮崎県小規模事業経営支援事業費補助金の対象経費について、都城商工会議所諸手当認定事務要領に基づく事務の一部に誤りがあった。
- (2) 一般社団法人宮崎県農業会議
【指摘事項】（所管課 農業経営支援課）
 - 宮崎県農業経営支援事業等補助金の対象経費について、一般社団法人宮崎県農業会議経理規程に基づく契約事務の一部に誤りがあった。
- (3) 公益社団法人宮崎県畜産協会
【注意事項】（所管課 家畜防疫対策課）
 - 獣医師確保対策強化事業補助金について、修学資金貸与事業の契約事務の適当でないものがあった。

[出資団体]

- (4) 一般社団法人宮崎県林業公社
【注意事項】（所管課 森林経営課）
 - 平成30年度公社造林間伐（搬出）事業委託等について、予定価格調書の適当でないものが見受けられた。
【意見】（所管課 環境森林課）
 - 第4期経営計画の初年度である平成30年度の実績は、列状間伐や繰上償還等に取り組んだ結果、計画を上回る収益を確保したが、平成30年度決算で見ると、債務超過額は前年度から約4億円増加の約9.4億円、県からの借入金等も約3億円増加の約3.17億円となっている。
ついては、今後も引き続き、第4期経営計画を着実に実施するとともに、更なる経営改善を図り、県の財政負担が最小限に抑制されるよう一層の取組を推進されたい。
- (5) 宮崎県住宅供給公社
【指摘事項】（所管課 建築住宅課）
 - 生目台高架線下駐車場番号及び区画線補修工事について、契約事務が適当でなかった。
- (6) 公益財団法人宮崎県環境整備公社
【指摘事項】（所管課 循環社会推進課）
 - 廃棄物対策協議会運営補助金について、交付事務の適当でないものが見受けられた。
【注意事項】（所管課 循環社会推進課）
 - 決算財務諸表について、財産目録の内容に誤りがあった。

(7) 公立大学法人宮崎県立看護大学

【意見】(所管課 医療薬務課)

- 卒業生の県内就職率については「公立大学法人宮崎県立看護大学中期目標」に50%以上と定め、一定の取組は行ってきたものの、減少傾向が続き、平成30年度は前年度より7.3ポイント下げ34.4%となっている。更なる対策に努められたい。

[公の施設指定管理者]

(8) 株式会社モリタゴルフ

【指摘事項】(所管課 企業局総務課)

- 県から借受けている車両について、法定定期点検整備を実施していないものが見受けられた。

【別表】監査実施団体(財政援助団体等の監査)

区分	団体名	平成30年度における財政援助等の状況 (単位:千円)	監査実施年月日
補助 団体	学校法人 大淀学園	【補助金】 宮崎県私立小学校、中学校及び高等学校 振興費補助金 等 563,994	令和元年12月10日
	学校法人 宮崎日本大学学園	【補助金】 宮崎県私立小学校、中学校及び高等学校 振興費補助金 等 665,060	令和元年12月10日
	学校法人 久保学園	【補助金】 宮崎県私立小学校、中学校及び高等学校 振興費補助金 等 363,896	令和元年12月10日
	公益財団法人 宮崎県芸術文化協会	【補助金】 県民芸術祭補助金 等 21,256	令和元年12月10日
	宮崎県商工会連合会	【補助金】 宮崎県小規模事業経営支援事業費補助金 等 131,182	令和元年11月11日
	都城商工会議所	【補助金】 宮崎県小規模事業経営支援事業費補助金 等 64,349	令和元年12月10日
	佐土原町商工会	【補助金】 宮崎県小規模事業経営支援事業費補助金 29,685	令和元年12月10日
	高岡町商工会	【補助金】 宮崎県小規模事業経営支援事業費補助金 21,168	令和元年12月10日
	三股町商工会	【補助金】 宮崎県小規模事業経営支援事業費補助金 25,626	令和元年12月10日
	都農町商工会	【補助金】 宮崎県小規模事業経営支援事業費補助金 20,394	令和元年12月10日
	公益財団法人 宮崎県産業振興機構	【補助金】 公益財団法人宮崎県産業振興機構創業 支援等事業費補助金 等 227,481 【損失補償】 設備資金貸付事業に係る損失補償契約 等 平成30年度末限度額残高 1,027,138 【貸付金】 みやざき小規模企業者等設備導入資金 貸付金 等 505,693	令和元年11月13日
	株式会社 エー・ピーカンパニー	【補助金】 新宿みやざき館KONNE飲食店舗づくり事業 補助金 35,274	令和元年12月10日
	一般社団法人 宮崎県農業会議	【補助金】 農地利用集積推進対策事業 等 3,653 【交付金】 農業委員会交付金 等 16,229	令和元年12月10日
	公益社団法人 宮崎県畜産協会	【補助金】 養豚経営安定対策事業費補助金 等 310,715	令和元年11月11日
	宮崎県中学校体育連盟	【補助金】 国体選手強化事業補助金 等 26,401	令和元年12月10日

【別表】監査実施団体(財政援助団体等の監査)

区分	団体名	平成30年度における財政援助等の状況 (単位:千円) ※出資(捐)金の(%)は、県の出資(捐)割合	監査実施年月日
出資団体	公益財団法人 宮崎県立芸術劇場	【出資金(出捐金)】 基本金等 30,000 (100.0%) 文化事業基金 194,547 (100.0%) 文化振興基金 17,800 (100.0%) 【宮崎県立芸術劇場】 指定管理料 470,218 利用料金収入 64,365 県への納付金 5,293	令和元年10月29日
	公益財団法人 宮崎県私学振興会	【出資金(出捐金)】 基本金等 196,755 (46.2%) 【補助金】 宮崎県私立学校退職金基金事業補助金 (中高退職金事業)等 80,149	令和元年10月21日
	公立大学法人 宮崎県立看護大学	【出資金(出捐金)】 基本金等 3,988,755 (100.0%) 【補助金】 地域貢献等研究推進事業費補助金等 30,995 【交付金】 公立大学法人宮崎県立看護大学運営費 交付金 700,559	令和元年10月30日
	公益財団法人 宮崎県生活衛生営業 指導センター	【出資金(出捐金)】 基本金等 2,000 (25.6%) 【補助金】 生活衛生関係営業適正化促進事業費 補助金等 30,106	令和元年12月10日
	一般社団法人 宮崎県林業公社	【出資金(出捐金)】 基本金等 5,000 (37.0%) 【補助金】 宮崎県森林整備事業(造林)補助金等 51,742 【貸付金】 一般社団法人宮崎県林業公社貸付金 平成30年度末貸付額 27,582,019 【損失補償】 日本政策金融公庫が宮崎県林業公社に 融資したことによって損害を受けた場合の 損失補償契約等 平成30年度末限度額残高 23,234,152	令和元年11月8日

【別表】監査実施団体(財政援助団体等の監査)

区分	団体名	平成30年度における財政援助等の状況 (単位:千円) ※出資(捐)金の(%)は、県の出資(捐)割合	監査実施年月日
出資団体	公益財団法人 宮崎県環境整備公社	【出資金(出捐金)】 基本金等 46,100 (45.6%) 基金(周辺環境整備積立金) 15,404 (100.0%) 【補助金】 公益財団法人宮崎県環境整備公社運営費補助金 80,000 【貸付金】 宮崎県環境整備公社貸付金 平成30年度末残高 0 浸出水調整池補強工事費貸付金 等 平成30年度末残高 0 (平成30年度貸付額 同額を平成30年度末に返済) 1,429,000 【債務保証】 平成17年度に金融機関が財団法人宮崎県環境整備公社に廃棄物処理施設整備事業に必要な資金を融資したことによって損害を受けた場合の損失補償 等 平成30年度末残高 73,600	令和元年11月11日
	公益社団法人 宮崎県林業労働機械化センター	【出資金(出捐金)】 基本金 等 4,000 (44.4%) 【補助金】 みやざき林業技術者育成総合対策事業補助金 4,463	令和元年12月10日
	宮崎県信用保証協会	【出資金(出捐金)】 基本金 等 4,387,956 (32.3%) 【補助金】 宮崎県中小企業金融円滑化補助金 59,765 【損失補償】 宮崎県中小企業融資制度に係る損失補償契約 平成30年度末限度額残高 1,699,056 平成30年度損失補償実行額 5,745	令和元年10月21日
	公益財団法人 宮崎県観光協会	【出資金(出捐金)】 基本金等 107,500 (38.4%) 【補助金】 宮崎県観光振興事業費補助金 等 309,102	令和元年11月1日
	公益財団法人 宮崎県国際交流協会	【出資金(出捐金)】 基本金等 443,070 (81.5%)	令和元年10月29日

【別表】監査実施団体(財政援助団体等の監査)

区分	団体名	平成30年度における財政援助等の状況 (単位:千円) ※出資(捐)金の(%)は、県の出資(捐)割合	監査実施年月日
出資団体	公益社団法人 宮崎県農業振興公社	【出資金(出捐金)】 基本金等 20,000 (33.3%) 【補助金】 農地中間管理機構支援事業補助金 等 502,261 【負担金】 地域に貢献する青年農業者組織実践力 強化事業負担金 3,000 【損失保証】 担い手支援資金の融資に係る損失保証 契約 等 平成30年度末限度額残高 4,124,000 【貸付金】 宮崎県就農支援資金貸付金 平成30年度末貸付額 25,247	令和元年10月24日
	一般財団法人 宮崎県水産振興協会	【出資金(出捐金)】 基本金等 71,034 (50.0%) 【補助金】 栽培漁業促進強化事業費補助金 等 27,018	令和元年10月18日
	一般社団法人 宮崎県酪農公社	【出資金(出捐金)】 基本金等 80,000 (49.8%) 【補助金】 宮崎県酪農公社運営強化対策事業費 補助金 2,768 【貸付金】 宮崎県酪農公社強化育成事業資金貸付金 平成30年度末貸付額 0 (平成30年度貸付額 同額を平成30年度末に返済) 120,000	令和元年12月10日
	公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構	【出資金(出捐金)】 基本金等 20,000 (66.7%)	令和元年12月10日
	宮崎県道路公社	【出資金(出捐金)】 基本金等 2,987,000 (100.0%)	令和元年10月18日
	宮崎県住宅供給公社	【出資金(出捐金)】 基本金等 10,200 (100.0%)	令和元年10月18日
	一般財団法人 一ツ瀬川県民スポーツ センター	【出資金(出捐金)】 基本金等 2,100 (70.0%) 【一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設】 利用料金収入 60,562 県への納付金 15,381	令和元年12月10日

【別表】監査実施団体(財政援助団体等の監査)

区分	団体名	平成30年度の県の財政援助等の状況 (単位:千円)	監査実施年月日		
公 の 施 設 指 定 管 理 者	学校法人 宮崎総合学院	【宮崎県青島青少年自然の家】 指定管理料 116,229 利用料金収入 3,454	令和元年10月28日		
		【宮崎県むかばき青少年自然の家】 指定管理料 75,086 利用料金収入 1,357			
		【宮崎県御池青少年自然の家】 指定管理料 78,171 利用料金収入 1,033			
		延岡日向宅建協同組合		【延岡、日向土木事務所及び西臼杵支庁 管内の県営住宅27団地】 指定管理料 59,900 維持保全料 109,999	令和元年11月6日
		株式会社 モリタゴルフ ※		【一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設】 利用料金収入(令和元年度上半期分) 27,862 県への納付金(令和元年度上半期分) 8,802	令和元年11月6日

※ 今年度新たに指定管理者となった株式会社モリタゴルフのみ令和元年度上半期分を対象として監査を実施した(指定期間:平成31年4月1日～令和6年3月31日)。

